



吉田かよこ

平成 27 年 冬 号

【住所】：〒151-0071 東京都渋谷区本町 6-38-6-306

☎03-3373-7167 / FAX03-3373-7165

✉kayoko@ia7.itkeeper.ne.jp

吉田かよこ プロフィール

1962 (昭和 37) 年 9 月 生まれ

小学校 2 年まで仙台白百合学園小学校で学ぶ

父の転勤で、東京に戻り小学校 3 年より桐朋小学校に編入

桐朋女子中学校・高等学校卒業

日本大学理工学部数学科卒業

平成元年税理士資格を取得

現在、渋谷区議会議員 吉田佳代子税理士事務所の所長でもある



人口減少社会にどう立ち向かうか

人口減少問題は、国の最重要課題のひとつです。国と地方がどのように協力をして、この問題に取り組んでいくのかを検証したいと思います。国立社会保障・人口問題研究所は日本の将来人口を 1 から 5 のように推計しています。

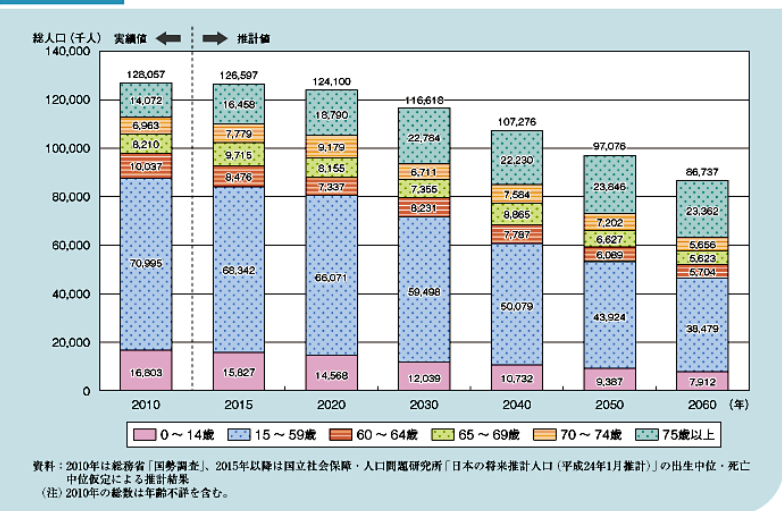
1. 45 年後には 8674 万人となる総人口

日本の総人口は、2014 年 12 月 1 日現在 1 億 2707 万人で、11 年後には 1 億 2,000 万人を下回り、その後も減少を続け、45 年後には 8,674 万人になると推計しています。

2. 2.5 人に 1 人が 65 歳以上

平成 25 (2013) 年には高齢化率が 25.1% で 4 人に 1 人となりましたが、20 年後に 33.4% となり 3 人に 1 人となると推計しています。45 年後には 39.9% に達して、国民の約 2.5 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計しています。

図 1-1-3 年齢区分別将来人口推計

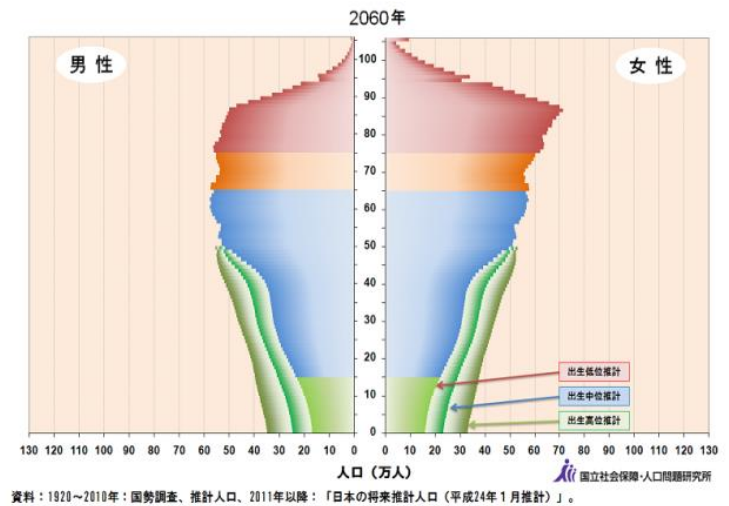


3. 出生数が現在の半分以下に、生産年齢人口は 4,418 万人に

2013 年の出生数は 102 万 9816 人でしたが、出生数は減少を続け、45 年後には、48 万人になると推計しています。つまり、今の出生数の半分以下になると考えられます。出生数の減少は、生産年齢人口 (15~64 歳) にまで影響を及ぼし、現在約 8,000 万人ですが、45 年後には 4,418 万人となると推計しています。

4. 現役世代 1.2 人で 1 人の高齢者を支える社会の到来

65 歳以上の高齢人口と 20～64 歳人口（現役世代）の比率をみてみますと、昭和 25（1950）年には 1 人の高齢人口に対して 10.0 人の現役世代がいたのに対して、平成 22（2010）年には高齢者 1 人に対して現役世代 2.6 人になっています。今後、高齢化率は上昇を続け、現役世代の割合は低下し、45 年後には、1 人の高齢人口に対して 1.2 人の現役世代という比率になります。



5. 男性 84.19 歳、女性 90.93 歳の長寿に

平成 25（2013）年の平均寿命は男性 80.21 歳、女性 86.61 歳となりました。今後、男女とも引き続き長寿となり 45 年後には、男性 84.19 歳、女性 90.93 歳となり、女性の平均寿命は 90 歳を超えると見込まれています。

6. フランスに学ぶ人口増加社会

フランスの人口政策の成功がよく取り上げられますが、その背景には「人口は国力」との基本的コンセンサスがあります。フランスでは、普仏戦争の敗北の要因を人口の停滞と位置づけ、「人口は国力」としています。フランスでは、下記のシラク 3 原則と呼ばれている基本方針により人口を増やしています。

1. 子どもを持つことによって新たな経済的負担が生じないようにする
2. 無料の保育所を完備する
3. 育児休暇から 3 年後に女性が職場復帰するときは、その 3 年間ずっと勤務していたものとみなし、企業は受け入れなくてはならない

7. 日本とフランスの違い

アベノミクスとシラク 3 原則には次の違いがあると考えられます。

1. 経済的負担については言及しておらず、保育所の保育料、給食費、義務教育でかかる費用、医療費、定期接種ワクチン、公立の美術館や博物館などの施設の利用料など公的に無料にできることについて、まだ行っていません。
2. 2017 までに待機児童を解消すると言っていますが、無料にするとは言っていない。
3. 女性の職場復帰については、企業に要請はしているものの企業任せになっています。

8. 渋谷区への対応

渋谷区では、中学生までの医療費無料や年収 1000 万円未満のご家庭の保育料の無料又は減額、定期ワクチン接種の無料などを行っています。しかし、給食費や松濤美術館、白根博物館、旧朝倉家住宅、区立駐輪場、ハチ公バス、プールなどの完全無料はまだ行っていません。本来であれば、国をあげて予算措置を行うべきですが、日本の将来を考えれば、国の対応を指をくわえて待っているわけにはいきません。賛否両論あるとは思いますが、今後、子どもに関するものは全て無料にするなど思い切った政策を打ち出すことが必要になるのではないのでしょうか。